

2025年10月20日

報道各位

株式会社いい生活

代表取締役社長 CEO 前野 善一

(コード:3796、スタンダード市場)

(訂正) 2025 年 10 月 16 日に公表した PR 情報の一部訂正について

当社は、2025 年 10 月 16 日 (木) 10 時 00 分に公表いたしました「訪問診療専門のグリーン在宅クリニックが「ビデオトーク」を採用」につきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり 訂正いたします。なお、次のページに訂正後の PR 情報を添付いたします。

<訂正箇所1>

■「ビデオトーク」について

NTT コム オンラインが提供する「ビデオトーク」は電話番号に SMS 送信で、すぐビデオ通話ができるサービスです。不動産業界向けに最適化された Web 接客・IT 重説対応ツールで、アプリのインストールやアカウント登録が不要で、誰でも簡単にブラウザからビデオ通話を開始できます。

〈**訂正前**〉「ビデオトーク」は NTT コム オンラインと株式会社いい生活が提供するビデオ通話クラウドで、不動産業界向けに最適化された Web 接客・IT 重説対応ツールです。

〈**訂正後**〉NTT コム オンラインが提供する「ビデオトーク」は電話番号に SMS 送信で、すぐビデオ 通話ができるサービスです。不動産業界向けに最適化された Web 接客・IT 重説対応ツールで、



2025年10月16日

報道各位

株式会社いい生活

訪問診療専門のグリーン在宅クリニックが「ビデオトーク」を採用 ビデオ通話クラウドによる訪問診療の効率化を支援

不動産業務を網羅するバーティカル SaaS と業務効率を推進する BPaaS (※1) で不動産市場の DX を推進する株式会社いい生活(東京都港区、代表取締役社長 CEO:前野 善一、東証スタンダード: 3796、以下:いい生活)は、訪問診療専門 グリーン在宅クリニック(岡山県倉敷市、院長:國末 充央、以下グリーン在宅クリニック)に 2025 年8月より「ビデオトーク」を導入したことをお知らせします。

訪問治療専門のグリーン在宅クリニックが「ビデオトーク」を採用

ビデオ通話クラウドによる訪問診療の効率化を支援





■ 「ビデオトーク」について

Press Release



NTT コム オンラインが提供する「ビデオトーク」は電話番号に SMS 送信で、すぐビデオ通話ができるサービスです。不動産業界向けに最適化された Web 接客・IT 重説対応ツールで、アプリのインストールやアカウント登録が不要で、誰でも簡単にブラウザからビデオ通話を開始できます。

今回、グリーン在宅クリニックへの導入を通じて、訪問診療におけるオンライン対応の新たな手段としても活用が始まりました。NTT グループの高いセキュリティと、いい生活の業界知見を活かし、安心・安全なサービス提供を実現します。

■ グリーン在宅クリニック 國末院長からのコメント

グリーン在宅クリニックは、訪問診療専門のクリニックとして、患者様やご家族の「住み慣れた場所で暮らしたい」という想いを支えるため、医師がご自宅へ直接訪問し診療を行っています。訪問診療の継続こそが当院の基本であり、この姿勢は今後も変わることはありません。

一方で、夜間のお問い合わせや、足りない薬の処方、緊急時の調整など、電話だけでは十分に対応できないが、直ちに往診するほどではないケースも存在します。今回のサービス導入により、こうした「電話以上・往診未満」の状況にオンライン診療を活用できるようになり、より柔軟かつ迅速な対応が可能となります。

これにより、患者様やご家族には安心感を、スタッフには移動や事務負担の軽減をもたらし、結果と してより多くの方々に質の高い在宅医療を継続してお届けできると考えています。

■ セキュリティ対策について

情報システムの高度化・複雑化、セキュリティリスクの増大、コスト削減の必要性などから、クラウドサービスの利用が急速に拡大しています。政府においても、クラウドサービスのメリットを最大限に活用し、より効率的で安全な行政サービスを提供するために、クラウド・バイ・デフォルト原則(※3)が推進されています。

「多くのクラウドサービスは、一定水準の情報セキュリティ機能を基本機能として提供しつつ、より高度な情報セキュリティ機能の追加も可能となっている。また、世界的に認知されたクラウドセキュリティ認証等を有するクラ ウドサービスについては、強固な情報セキュリティ機能を基本機能として提供している。多くの情報システムにおいては、オンプレミス環境で情報セキュリティ機能を個々に構築するよりも、クラウドサービスを利用する方が、 その激しい競争環境下での新しい技術の積極的な採用と規模の経済から、効 率的に情報セキュリティレベルを向上させることが期待される。」

Press Release



デジタル庁 政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針 P5 より引用

近年、企業における情報漏洩事件の増加などを受け、情報セキュリティへの注目度が急速に高まっています。このような状況下において、企業のIT インフラは、より強固なセキュリティ対策と事業継続計画(BCP)への対応が不可欠となっています。

※1 BPaaS: Business Process as a Service の略でクラウド上で業務プロセスをアウトソーシングすること

※2: 国土交通省住宅局 空き家対策の現状について 令和6年4月

(https://www8.cao.go.jp/kourei/taikou-kentoukai/k_4/pdf/s4.pdf)

※3:デジタル庁 政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針

 $\frac{\text{https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/17ef852e/20221228_resources_standard_guidelines_guideline_01.pdf}$

• 株式会社いい生活 会社概要 https://www.e-seikatsu.info/

いい生活は「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」ミッションに掲げ、不動産業務クラウドサービス、不動産プラットフォームサービスを提供する不動産テック企業です。不動産市場の法改正やIT 化に迅速柔軟に対応し、不動産業務を網羅するフルラインナップの SaaS で不動産市場の DX を推進しています。いい生活は、不動産市場に関連する企業はもちろん日本各地のエリアに寄り添ったソリューションで、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」ビジョン実現を目指します。

● 商 号: 株式会社いい生活

● 所在地: 東京都港区南麻布五丁目2番32号興和広尾ビル3F

● 設 立: 2000年1月21日

資本金: 628,411,540円(2025年3月末現在)事業内容: 不動産市場向けSaaSの開発・提供

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社いい生活 マーケティング本部 広報部

TEL: 03-5423-7836 (平日 9 時~18 時) E-Mail: contact.pr@e-seikatsu.co.jp